



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
 コード番号 5973 URL <https://www.toami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 古田貴久 TEL 072-876-1121
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	18,391	1.6	216	—	275	—	175	—
2025年3月期	18,104	2.7	△111	—	△30	—	△6	—

(注) 包括利益 2026年3月期 416百万円 (—%) 2025年3月期 △96百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	30.66	—	1.6	1.5	1.2
2025年3月期	△1.12	—	△0.1	△0.2	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 104百万円 2025年3月期 △24百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	18,821	11,070	58.7	1,949.54
2025年3月期	19,094	10,800	56.4	1,878.94

(参考) 自己資本 2026年3月期 11,051百万円 2025年3月期 10,776百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,577	△522	△846	1,997
2025年3月期	903	△121	111	1,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	91	—	0.8
2026年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	91	55.4	0.9
2027年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		34.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	14.2	550	153.7	600	117.7	300	70.8	52.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社エアード、除外 1社

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	6,400,000株	2025年3月期	6,400,000株
2026年3月期	731,435株	2025年3月期	664,435株
2026年3月期	5,727,672株	2025年3月期	5,729,621株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,899	△3.8	16	—	154	—	75	175.9
2025年3月期	12,368	△8.3	△198	—	△106	—	27	△84.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	13.11	—
2025年3月期	4.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	15,640	65.0	10,170	65.0	10,170	65.0	1,794.16	
2025年3月期	15,974	62.9	10,045	62.9	10,045	62.9	1,751.36	

(参考) 自己資本 2026年3月期 10,170百万円 2025年3月期 10,045百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3.「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に加えイラン紛争の勃発に伴うエネルギー供給不安が深刻化し、地政学リスクが依然として高い水準で推移するなか、米国トランプ政権の通商政策を巡る停滞など、安定感に欠ける状況が続きました。各主要地域の概況として、米国では金融政策の転換が進む一方、インフレの再燃懸念や為替への影響が注視され、欧州では欧州中央銀行（ECB）による利下げが進むものの、ドイツを中心とした製造業の停滞やエネルギー価格の不透明感が企業活動の重石となり、中国では不動産市場の調整や内需の弱さが継続するなど、全体として不確実性の高い状況に終始いたしました。

わが国経済につきましては、継続的な賃上げによる雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、景気は緩やかな回復基調を保ちました。また、衆議院選挙における与党の大勝を受け、強力な経済施策への期待が高まる一方、日本銀行の金融政策正常化に伴う金利上昇が設備投資や住宅投資に与える影響や、原材料・エネルギー価格高騰や調達資材不足による企業活動への影響など、経済動向の先行きについては、依然として慎重な見極めを要する状況にあります。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は着実な推移を維持し、民間建設投資についても持ち直しの動きが見られるなど、建設投資全体としては一定程度の需要は維持されました。しかしながら、時間外労働の上限規制の適用に伴う工期の長期化や慢性的な人手不足の常態化に加え、今後一部の材料調達難や価格の急騰が見込まれるなど、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が予想されます。

このような環境において、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定し、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる、新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重要施策に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、土木・建築工事事業の売上高が増加し、183億91百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

損益面におきましては、土木建築用資材事業において販売数量が減少したほか、材料価格が高止まりする状況にありましたが、売上総利益率の改善と販売価格水準の維持に努めた結果、営業利益は2億16百万円（前年同期は営業損失1億11百万円）、持分法適用会社への債権放棄等もあり、持分法による投資利益1億4百万円、貸倒引当金繰入額1億19百万円をそれぞれ計上した結果、経常利益は2億75百万円（前年同期は経常損失30百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1億75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失6百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業における売上高につきましては、主力の棒線加工品において獣害用の金網の出荷が増加した一方、建築工事全般では一部で大型案件の着工延期や計画見直し等があり、全体的に出荷量は減少しました。また、材料価格の高止まりや労務需給の逼迫、物流コストも漸増するなか、販売価格水準の維持に努めた結果、売上高は139億85百万円（前年同期比3.4%減）となりました。また、設備投資に伴う減価償却費の増加等の影響があったものの、製品毎の販売スプレッドの確保に注力した結果、セグメント利益は5億85百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

（土木・建築工事事業）

土木・建築工事事業における売上高につきましては、民間設備投資や公共土木工事に関する引き合いは横ばいで推移したものの、民間土木工事の引き合いは拡大傾向にあり、災害復旧工事などの手持ち工事は順調に消化しております。特に、地域を問わず民間建築工事において、受注単価の改善に努めた結果、土木・建築工事全体の売上高は増加し、売上高は46億54百万円（前年同期比22.9%増）、セグメント利益は1億19百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産が188億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億73百万円減少しました。主な要因としましては、現金及び預金が2億8百万円、建物及び構築物が1億98百万円、土地が1億30百万円、投資有価証券が2億56百万円それぞれ増加しましたが、受取手形が3億25百万円、売掛金が5億8百万円、原材料及び貯蔵品が1億34百万円、建設仮勘定が1億21百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、77億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少しました。主な要因としましては、電子記録債務が1億11百万円、短期借入金が1億8百万円、繰延税金負債が1億9百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が3億54百万円、長期借入金が5億23百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、110億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億69百万円増加しました。主な要因としましては、利益剰余金が83百万円、その他有価証券評価差額金が1億84百万円それぞれ増加したことによるものであります。これにより、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加し、当連結会計年度末には19億97百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は15億77百万円（前年同期は9億3百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2億71百万円、減価償却費4億1百万円、貸倒引当金の増加額1億77百万円、売上債権の減少額8億84百万円、棚卸資産の減少額1億87百万円、仕入債務の減少額2億67百万円、法人税等の支払額1億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は5億22百万円（前年同期は1億21百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出4億59百万円、関係会社貸付けによる支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は8億46百万円（前年同期は1億11百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出7億91百万円、配当金の支払額90百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、土木建築用資材事業及び土木・建築工事事業のいずれにおいても、引き続き人件費・エネルギー価格・原材料の騰勢が持続することによる慢性的なコスト増と、深刻な人材不足による工期遅延や建設計画の見直しなどの懸念材料も多い状況にあります。こうした事業環境を踏まえ、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画において、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる、新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重点施策に取り組んでまいります。

当社は引き続き、「安定した成長へ」を新しい旗幟に、お客さまの要望を確実に捉え、応変できる唯一無二の企業形態を目指し、持続的な増収と高収益化の実現による企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年4月を始期とする中期経営計画における基本方針の下、「事業の成長に即したステークホルダーへの還元拡大を目指す」ことを目標の一つとして掲げております。業績に即応した配当を行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も深慮の上、中長期的観点から総合的に配当方針を決定してまいります。当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当を9.00円とし、既に実施済みの中間配当（1株当たり8.00円）と合わせて、年間配当金を1株当たり17.00円とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、引き続き安定配当を基本方針としつつ、今後の業績状況を見極めたうえで総合的に判断してまいります。現段階では、1株当たり18.00円（中間配当9.00円、期末配当9.00円）の年間配当金を予定しております。

2. 企業集団の状況

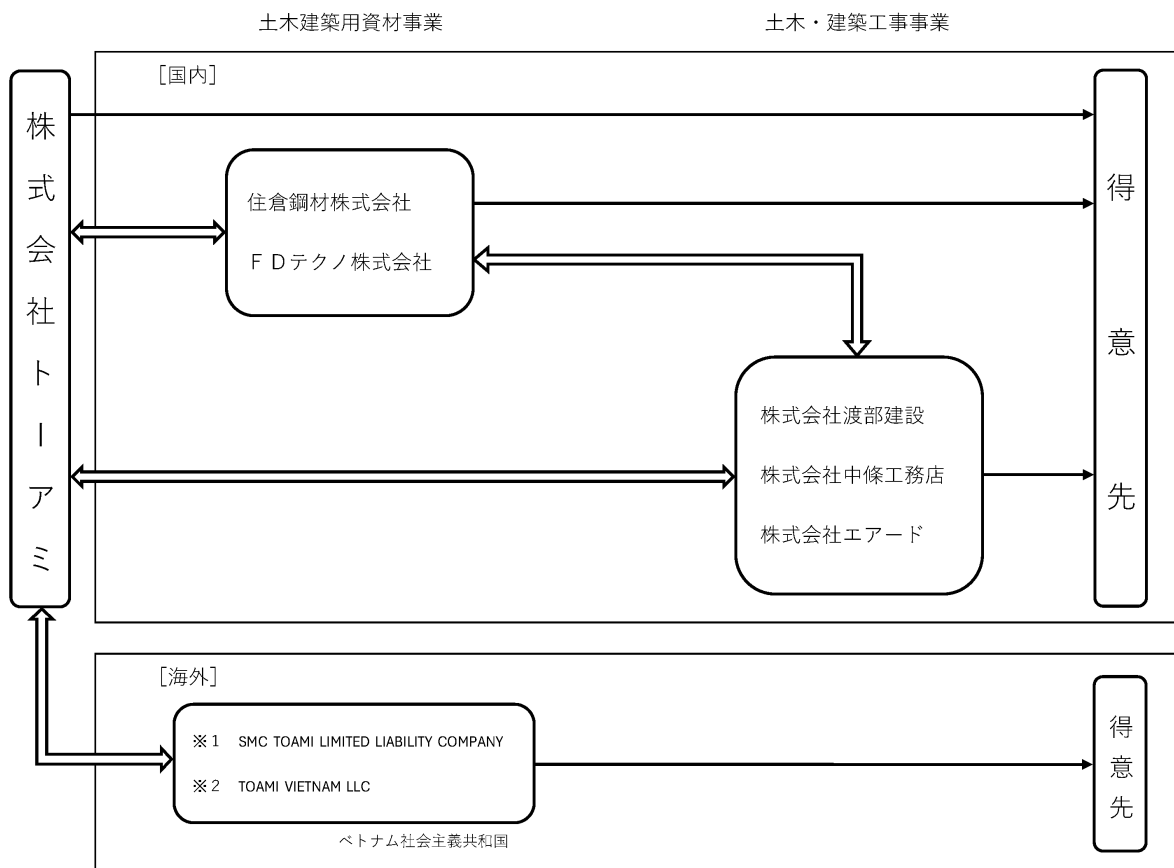
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）、連結子会社5社（住倉鋼材株式会社、株式会社渡部建設、FDテクノ株式会社、株式会社中條工務店、株式会社エアード）、持分法適用関連会社1社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）、持分法非適用非連結子会社1社（TOAMI VIETNAM LLC）により構成されております。

当社グループの事業区分は、「土木建築用資材事業」「土木・建築工事事業」の2つの報告セグメントからなります。

当社グループの事業区分をセグメントごとの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

- 土木建築用資材事業……………棒線加工品（溶接金網及び鉄筋加工品）、コンクリート二次製品用溶接金網、メッシュフェンス等
 国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社並びにFDテクノ株式会社が製造、販売しております。
 海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しており、TOAMI VIETNAM LLCが同国で建築図面解析、積算請負、技術コンサルティングサービス等を行っております。
- 土木・建築工事事業……………型枠大工工事、コンクリート工事、造成工事、駐車場整備工事、河川護岸工事、外構工事、舗装工事等
 国内においては、株式会社渡部建設及び株式会社中條工務店並びに株式会社エアードが行っております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

⇔ (矢印) は主な取引関係を示しており、一部の会社間の取引を含みます。なお、同一セグメント内においても取引関係のない会社がありますが、セグメント内外の連携を通じてグループシナジーを創出し、新製品開発や新市場開拓等を推進しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,091	1,997,797
受取手形	379,335	53,552
売掛金	2,463,583	1,954,909
完成工事未収入金	603,897	708,848
電子記録債権	1,254,455	1,137,929
商品及び製品	742,182	736,233
仕掛品	473,299	422,991
未成工事支出金	135,095	145,650
原材料及び貯蔵品	1,669,634	1,535,123
その他	140,422	109,299
貸倒引当金	△5,774	△73,964
流動資産合計	9,645,224	8,728,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,688,315	6,047,543
減価償却累計額	△3,715,765	△3,876,335
建物及び構築物（純額）	1,972,549	2,171,207
機械装置及び運搬具	7,096,266	7,307,874
減価償却累計額	△5,910,317	△6,115,499
機械装置及び運搬具（純額）	1,185,949	1,192,374
土地	4,199,463	4,330,119
建設仮勘定	313,106	191,996
その他	297,649	324,898
減価償却累計額	△282,366	△284,227
その他（純額）	15,282	40,670
有形固定資産合計	7,686,350	7,926,369
無形固定資産		
のれん	499,033	439,420
その他	50,122	50,843
無形固定資産合計	549,155	490,263
投資その他の資産		
投資有価証券	622,914	879,379
関係会社長期貸付金	98,381	62,768
長期貸付金	90,673	88,337
退職給付に係る資産	373,687	461,773
その他	228,115	340,088
貸倒引当金	△200,364	△156,302
投資その他の資産合計	1,213,407	1,676,045
固定資産合計	9,448,914	10,092,678
資産合計	19,094,138	18,821,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,146,338	791,728
電子記録債務	416,050	527,192
工事未払金	252,904	252,781
短期借入金	3,330,000	3,438,000
1年内返済予定の長期借入金	721,968	523,766
リース債務	14,326	14,684
未払法人税等	113,898	83,673
賞与引当金	93,605	104,756
工事損失引当金	26,369	38,906
その他	637,441	881,666
流動負債合計	6,752,902	6,657,156
固定負債		
長期借入金	665,928	142,162
リース債務	44,522	43,547
繰延税金負債	398,754	508,323
役員退職慰労引当金	80,100	87,680
退職給付に係る負債	91,406	100,038
その他	260,010	211,948
固定負債合計	1,540,722	1,093,699
負債合計	8,293,624	7,750,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,271,290	1,271,290
利益剰余金	8,294,743	8,378,575
自己株式	△318,868	△358,800
株主資本合計	10,537,964	10,581,865
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,021	397,196
繰延ヘッジ損益	△417	123
為替換算調整勘定	△51,143	△45,392
退職給付に係る調整累計額	77,336	117,322
その他の包括利益累計額合計	238,797	469,248
非支配株主持分	23,751	19,080
純資産合計	10,800,513	11,070,194
負債純資産合計	19,094,138	18,821,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	18,104,665	18,391,836
売上原価	15,532,459	15,304,984
売上総利益	2,572,205	3,086,851
販売費及び一般管理費		
運搬費	935,436	948,186
役員報酬	171,557	176,435
給料及び手当	599,473	655,149
賞与	70,836	77,289
賞与引当金繰入額	36,846	41,090
株式報酬費用	8,077	2,692
役員退職慰労引当金繰入額	6,410	7,580
法定福利及び厚生費	152,307	180,765
退職給付費用	20,088	23,136
租税公課	23,416	36,937
事業税	26,326	27,378
旅費及び交通費	58,430	63,516
減価償却費	43,633	47,562
のれん償却額	72,349	88,969
貸倒引当金繰入額	△1,175	67,805
その他	459,933	425,602
販売費及び一般管理費合計	2,683,947	2,870,097
営業利益又は営業損失(△)	△111,742	216,753
営業外収益		
受取利息	6,660	1,398
受取配当金	19,628	21,693
持分法による投資利益	—	104,138
為替差益	12,745	29,095
貸倒引当金戻入額	34,474	6,428
受取賃貸料	35,613	32,969
その他	34,068	34,909
営業外収益合計	143,192	230,634
営業外費用		
支払利息	25,482	33,756
持分法による投資損失	24,786	—
貸倒引当金繰入額	—	119,416
支払手数料	1,583	1,450
その他	10,065	17,209
営業外費用合計	61,918	171,833
経常利益又は経常損失(△)	△30,468	275,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,011	4,879
投資有価証券売却益	36,185	—
負ののれん発生益	—	37,168
補助金収入	133,444	—
特別利益合計	171,640	42,048
特別損失		
固定資産除却損	4,754	28,990
固定資産売却損	1,158	60
ゴルフ会員権評価損	450	—
段階取得に係る差損	—	17,078
特別損失合計	6,362	46,129
税金等調整前当期純利益	134,809	271,473
法人税、住民税及び事業税	133,658	135,823
法人税等調整額	△3,848	△50,360
法人税等合計	129,809	85,462
当期純利益	4,999	186,010
非支配株主に帰属する当期純利益	11,437	10,408
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△6,437	175,601

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,999	186,010
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△87,121	184,174
繰延ヘッジ損益	△344	540
退職給付に係る調整額	△4,296	39,985
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,901	5,750
その他の包括利益合計	△101,665	230,450
包括利益	△96,665	416,461
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△108,102	406,052
非支配株主に係る包括利益	11,437	10,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,269,783	8,392,795	△328,087	10,625,291
当期変動額					
剰余金の配当			△91,615		△91,615
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△6,437		△6,437
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		1,507		9,262	10,769
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,507	△98,052	9,218	△87,326
当期末残高	1,290,800	1,271,290	8,294,743	△318,868	10,537,964

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	300,143	△72	△41,241	81,633	340,462	25,833	10,991,588
当期変動額							
剰余金の配当							△91,615
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△6,437
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							10,769
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△87,121	△344	△9,901	△4,296	△101,665	△2,082	△103,747
当期変動額合計	△87,121	△344	△9,901	△4,296	△101,665	△2,082	△191,074
当期末残高	213,021	△417	△51,143	77,336	238,797	23,751	10,800,513

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,271,290	8,294,743	△318,868	10,537,964
当期変動額					
剰余金の配当			△91,769		△91,769
親会社株主に帰属する 当期純利益			175,601		175,601
自己株式の取得				△39,932	△39,932
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	83,832	△39,932	43,900
当期末残高	1,290,800	1,271,290	8,378,575	△358,800	10,581,865

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	213,021	△417	△51,143	77,336	238,797	23,751	10,800,513
当期変動額							
剰余金の配当							△91,769
親会社株主に帰属する 当期純利益							175,601
自己株式の取得							△39,932
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	184,174	540	5,750	39,985	230,450	△4,671	225,779
当期変動額合計	184,174	540	5,750	39,985	230,450	△4,671	269,680
当期末残高	397,196	123	△45,392	117,322	469,248	19,080	11,070,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	134,809	271,473
減価償却費	364,543	401,092
のれん償却額	72,349	88,969
負ののれん発生益	—	△37,168
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,185	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	17,078
補助金収入	△133,444	—
ゴルフ会員権評価損	450	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,748	177,999
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,712	11,151
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	19,912	12,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,204	8,632
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△30,672	△29,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,410	7,580
受取利息及び受取配当金	△26,288	△23,092
支払利息	25,482	33,756
持分法による投資損益 (△は益)	24,786	△104,138
売上債権の増減額 (△は増加)	1,133,245	884,140
棚卸資産の増減額 (△は増加)	319,536	187,500
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,811	34,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△713,074	△267,477
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△276,818	142,754
その他	43,696	△64,927
小計	834,670	1,753,119
利息及び配当金の受取額	26,838	25,058
利息の支払額	△26,513	△34,103
法人税等の支払額	△73,982	△167,970
法人税等の還付額	8,615	1,170
補助金の受取額	133,444	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	903,073	1,577,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△750,785	△459,724
有形固定資産の売却による収入	54,834	2,479
有形固定資産の除却による支出	△2,052	△19,364
無形固定資産の取得による支出	△8,390	△6,076
投資有価証券の取得による支出	△5,608	△6,925
投資有価証券の売却による収入	49,000	—
関係会社株式の取得による支出	△19,578	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	557,497	24,349
合併による収入	—	1,966
関係会社貸付金の回収による収入	154,000	—
関係会社貸付けによる支出	△154,000	△35,000
貸付金の回収による収入	150,828	10,986
貸付けによる支出	△139,374	△13,859
その他	△7,384	△21,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,015	△522,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	973,000	108,000
長期借入金の返済による支出	△741,466	△791,964
自己株式の取得による支出	△43	△40,143
リース債務の返済による支出	△14,676	△16,379
配当金の支払額	△91,769	△90,602
非支配株主への配当金の支払額	△13,520	△15,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,524	△846,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	893,647	208,705
現金及び現金同等物の期首残高	895,444	1,789,091
現金及び現金同等物の期末残高	1,789,091	1,997,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度より、株式会社エアードの株式を取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社等を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木建築用資材事業」、「土木・建築工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木建築用資材事業」は、棒線加工品（溶接金網及び鉄筋加工品）やメッシュフェンス等の土木建築用資材の生産を行っております。「土木・建築工事業」は、土木構造物や各種建築物に伴う型枠大工工事を主体に、それらに付随するコンクリート工事、造成工事、外構工事、舗装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,373,285	3,731,379	18,104,665	—	18,104,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,427	56,926	166,354	△166,354	—
計	14,482,713	3,788,305	18,271,019	△166,354	18,104,665
セグメント利益	331,054	110,520	441,574	△553,317	△111,742
セグメント資産	12,785,708	2,724,144	15,509,853	3,584,285	19,094,138
その他の項目					
減価償却費	296,705	53,872	350,578	13,965	364,543
のれん償却額	—	72,349	72,349	—	72,349
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	666,902	94,859	761,762	17,517	779,279

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△553,317千円は、セグメント間取引消去5,621千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,439千円及び子会社株式の取得関連費用△60,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,584,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額13,965千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,517千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	土木建築用資材	土木・建築工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,748,561	4,643,275	18,391,836	—	18,391,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	236,814	11,625	248,439	△248,439	—
計	13,985,375	4,654,900	18,640,275	△248,439	18,391,836
セグメント利益	585,163	119,297	704,461	△487,707	216,753
セグメント資産	13,080,399	3,213,984	16,294,383	2,526,666	18,821,050
その他の項目					
減価償却費	326,449	61,864	388,313	12,778	401,092
のれん償却額	—	88,969	88,969	—	88,969
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	312,673	318,489	631,163	6,127	637,290

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△487,707千円は、セグメント間取引消去22,956千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△510,664千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,526,666千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額12,778千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,127千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
当期償却額	—	72,349	—	72,349
当期末残高	—	499,033	—	499,033

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
当期償却額	—	88,969	—	88,969
当期末残高	—	439,420	—	439,420

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
負ののれん発生益	—	37,168	—	37,168

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,878.94円	1,949.54円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△1.12円	30.66円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,800,513	11,070,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	23,751	19,080
(うち非支配株主持分(千円))	(23,751)	(19,080)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,776,762	11,051,114
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,735,565	5,668,565

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△6,437	175,601
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△6,437	175,601
普通株式の期中平均株式数(株)	5,729,621	5,727,672

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	10,149,265	95.7
合計 (千円)	10,149,265	95.7

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事業」は、生産実績を定義することが困難なため上記生産実績を記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,911,657	94.8
合計 (千円)	1,911,657	94.8

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事業」は、商品仕入実績がないため記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
土木・建築工事 (千円)	4,664,016	128.9	2,362,059	105.0
合計 (千円)	4,664,016	128.9	2,362,059	105.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木建築用資材事業」は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	13,748,561	95.7
土木・建築工事 (千円)	4,643,275	124.4
合計 (千円)	18,391,836	101.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。